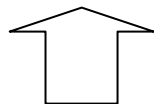
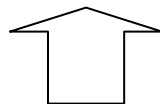


< 我が国経済の基調判断 >

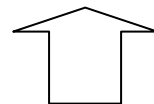
景気は、おおむね横ばいとなっているが、
引き続き不透明感がみられる。



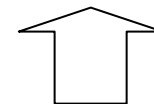
企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。



雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。



個人消費は、おおむね横ばいで推移している。



輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク問題の動向やアメリカ経済の先行き等をめぐる不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(注) 下線部は、先月からの変更箇所。

< 政策の基本的態度 >

政府は、内外の金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。

平成15年度予算、税制改正法案等の成立を受け、今後、これらを着実に執行・実施することにより、平成14年度補正予算と併せ、年度を通じた切れ目ない対応を図る。

日本銀行においては、金融機関保有株式の買入れ上限を上げるとともに、資産担保証券の買入れの検討について決定した。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

(注) 下線部は、先月からの変更箇所。

今月の説明の主な内容

(1)我が国の景気の現状 - おおむね横ばい -

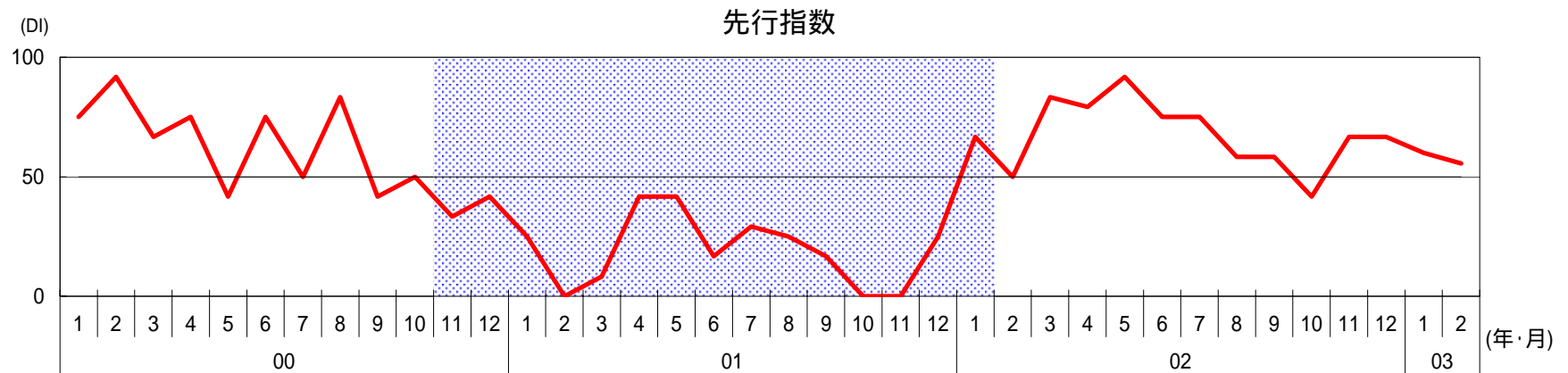
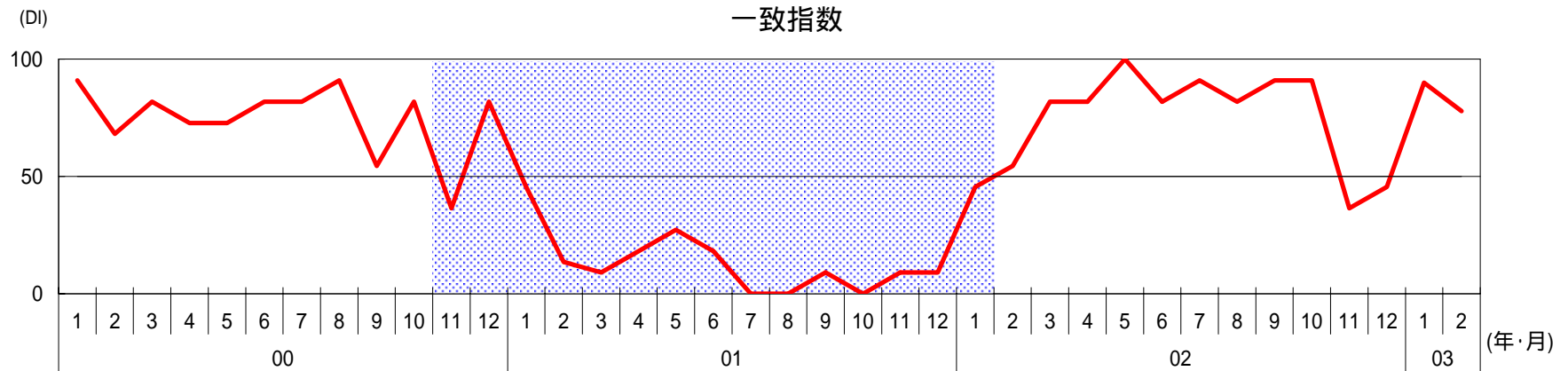
- ・ 家計部門は回復の力弱い
- ・ 企業部門は持ち直し
- ・ 輸出は緩やか増加

(2)世界経済 - 足元で弱い動き -

(3)イラク戦争とSARSの影響

景気は、おおむね横ばい続く

景気動向指数(DI)の推移
- 50が景気転換の目安 -

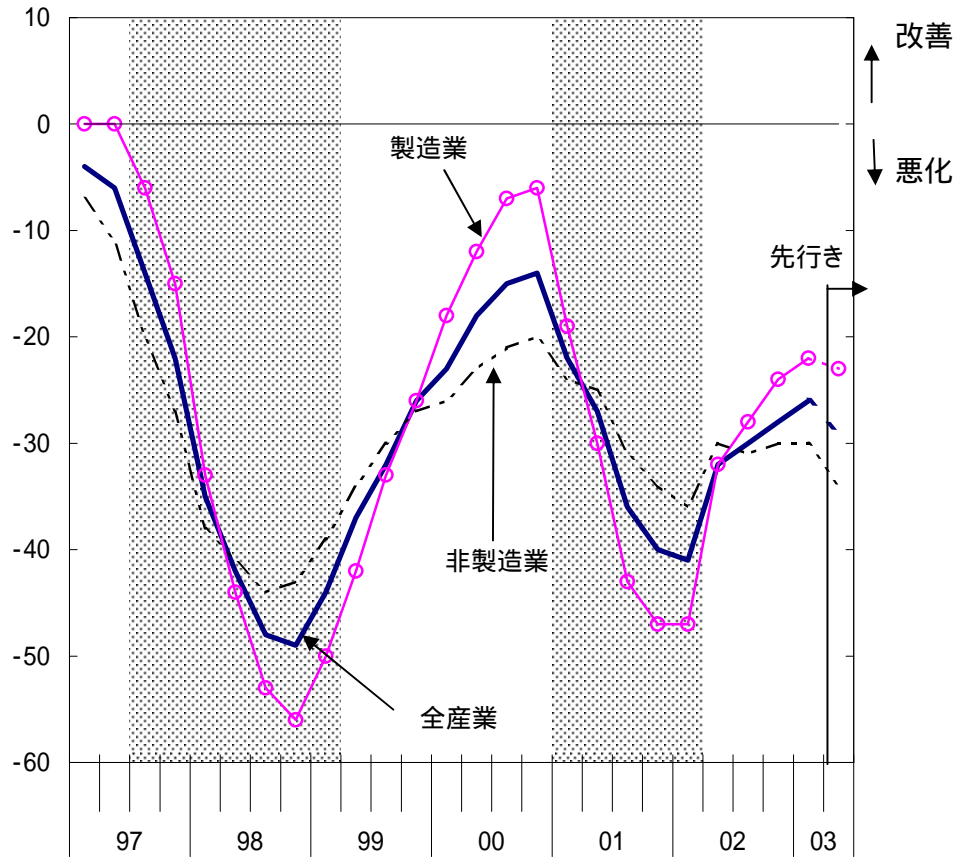


- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」より作成。
 2. シャドー部分は景気後退期を示す。直近の谷は、2002年1-3月期と想定。
 3. 一致指数は、鉱工業生産指数、所定外労働時間指数(製造業)、商業販売額指数(卸売業)等、11系列から合成。
 4. 先行指数は、東証株価指数、新規求人数(除学卒)、実質機械受注(船舶・電力を除く民需)等、12系列から合成。

景気は、おおむね横ばい続く

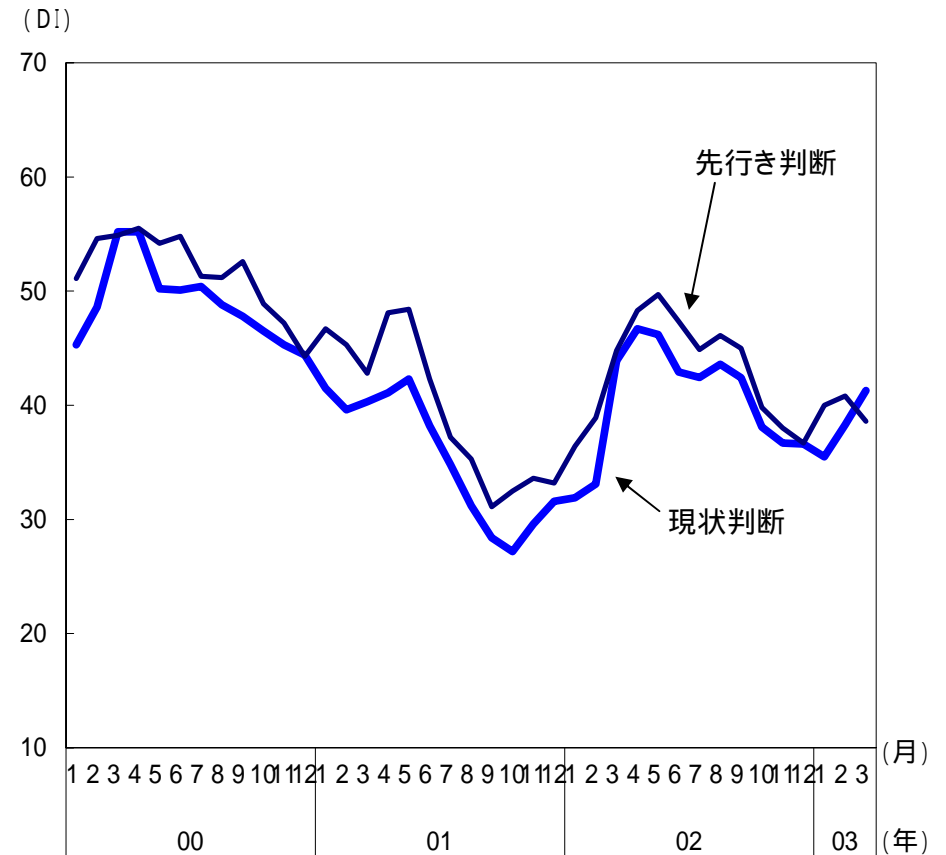
企業マインドの推移(日銀短観)

- 緩やかな改善、先行きは慎重 -



景気ウォッチャー調査

- 街角景気は改善、先行きは慎重 -

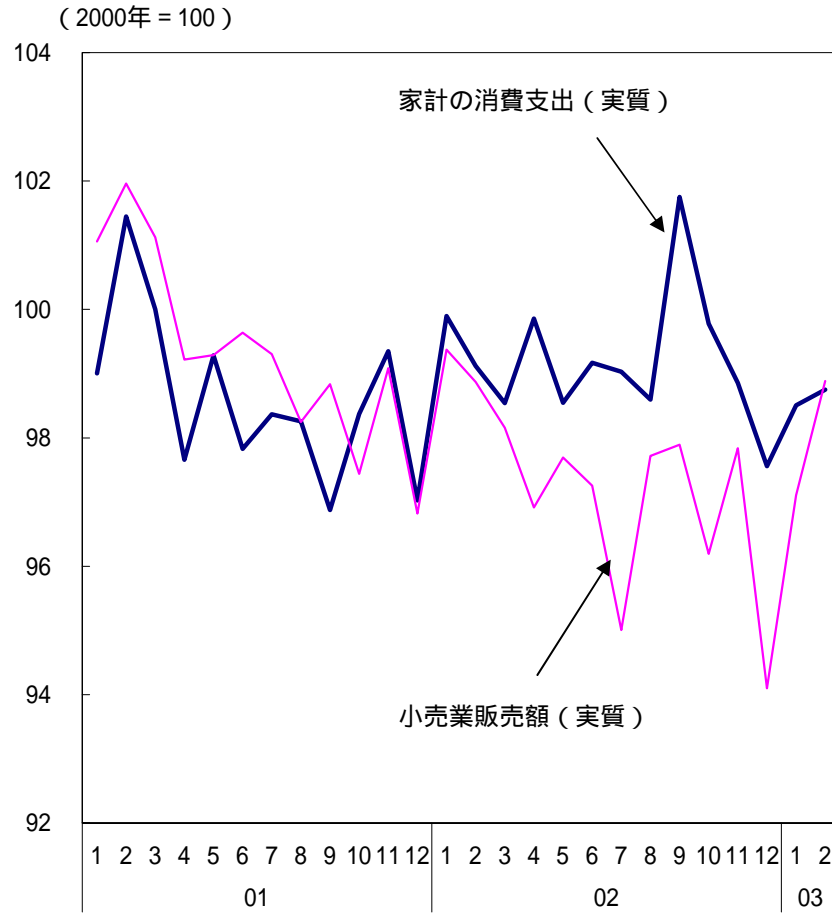


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(4月1日公表)
 2. D.I.は「良い」-「悪い」。
 3. シャドーは景気後退期。直近の谷は、2002年1-3月期と想定。

(備考) 景気ウォッチャー調査(内閣府)は、タクシー運転手、コンビニやスーパーの店長、商店経営者、人材派遣会社社員等、景気動向を敏感に観察できる立場にいる人々の景気判断を毎月調査(03年3月調査は4月8日公表)。

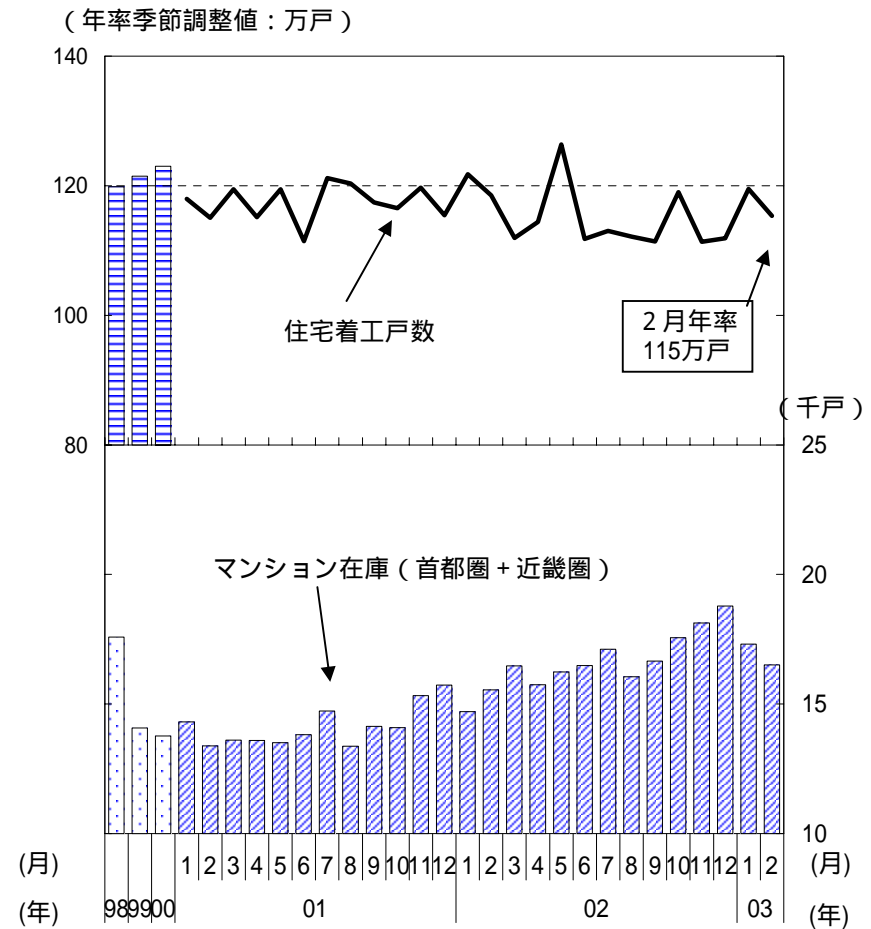
家計部門の回復力弱い

個人消費は横ばい



(備考) 1. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」により作成。
 2. 家計調査の実質消費支出は、自動車、住居、仕送り金等を控除。全世帯。

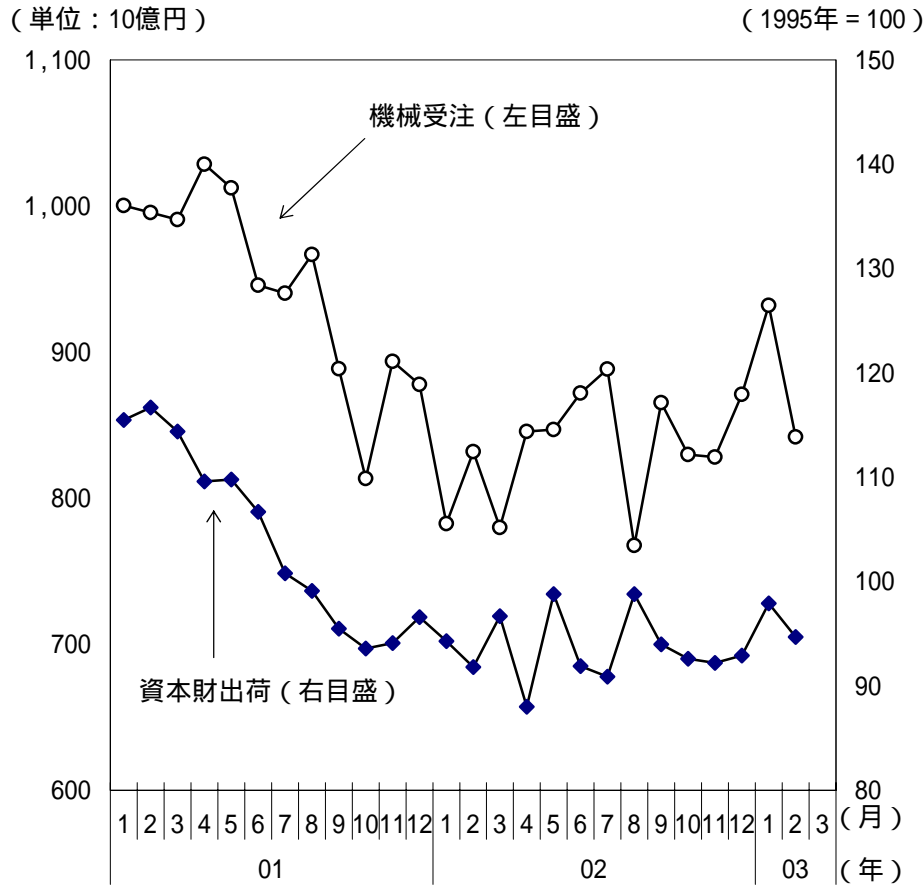
住宅投資は横ばい



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
 2. マンション在庫の暦年値は、年平均値。

企業部門は持ち直し

設備投資は持ち直している



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「経済産業統計」より作成。
(季節調整値)
2. 機械受注は民需(除船・電力)、資本財出荷は除輸送機械。

企業収益

- 昨年度は1割増益、今年度も増益見込む -

(前年度比、%)

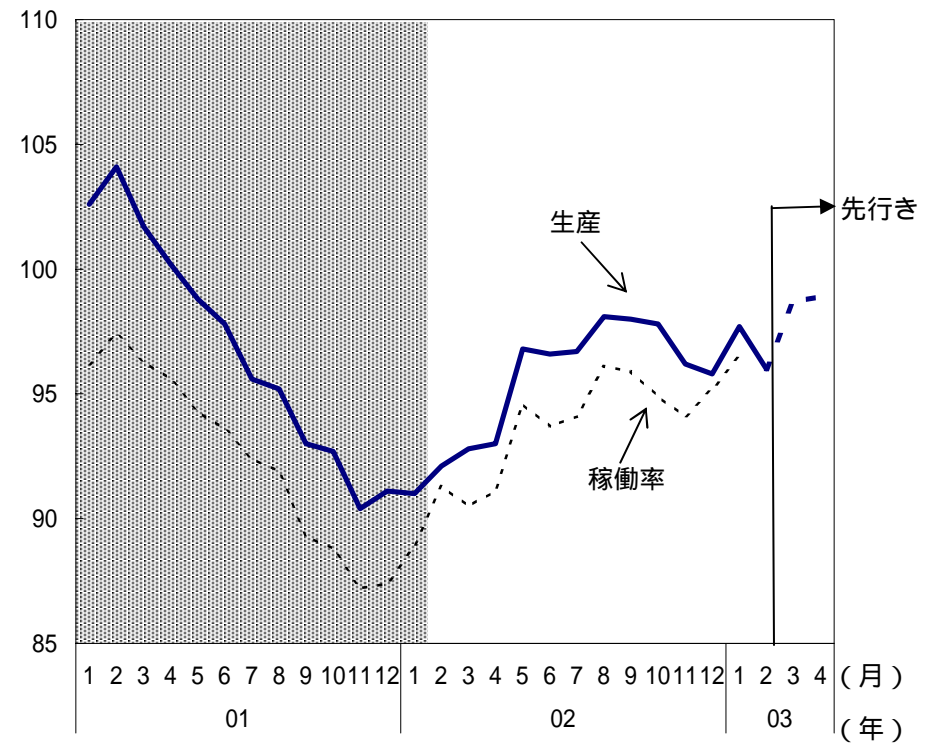
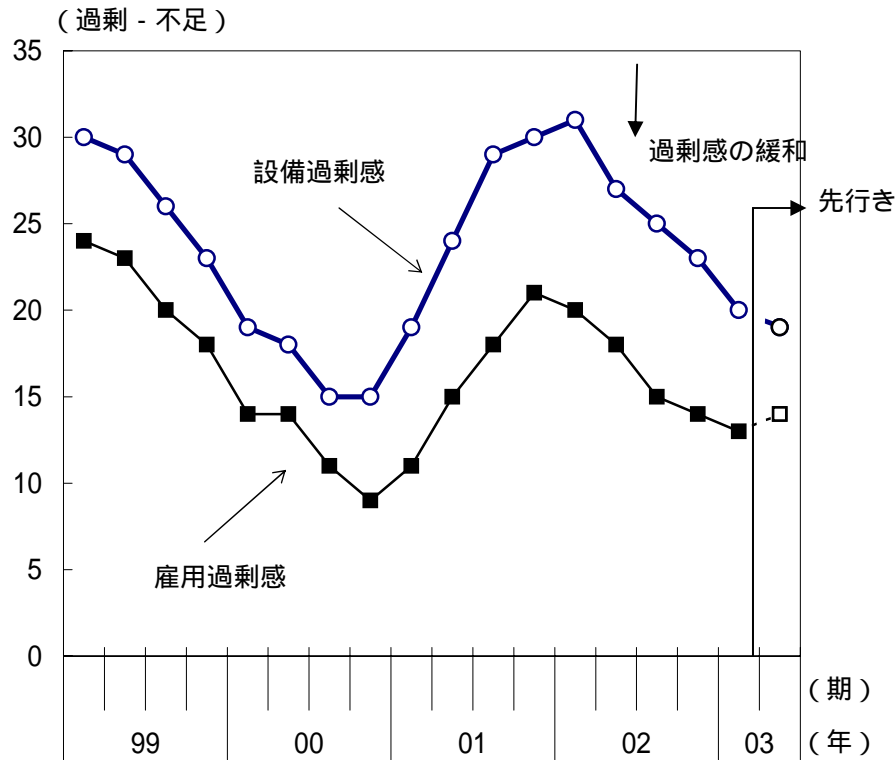
経常利益		2002年度 (実績見込み)	2003年度 (計画)
全規模	全産業	+ 11.3	+ 13.5
大企業	製造業	+ 32.0	+ 12.3
	非製造業	+ 4.5	+ 9.7
中小企業	製造業	+ 37.8	+ 30.0
	非製造業	+ 6.0	+ 4.9

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

企業部門は持ち直し

企業設備と雇用の過剰感が緩和

鉱工業生産の推移
- 生産は、弱含み -



(備考) 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」より作成。
2. 設備判断は、製造業(全規模)の調査結果。
3. 雇用判断は、全産業(全規模)の調査結果。

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整指数(1995年=100)。
3. シャドーは景気後退期。直近の谷は、2002年1 - 3月と想定。

輸出は緩やかに増加

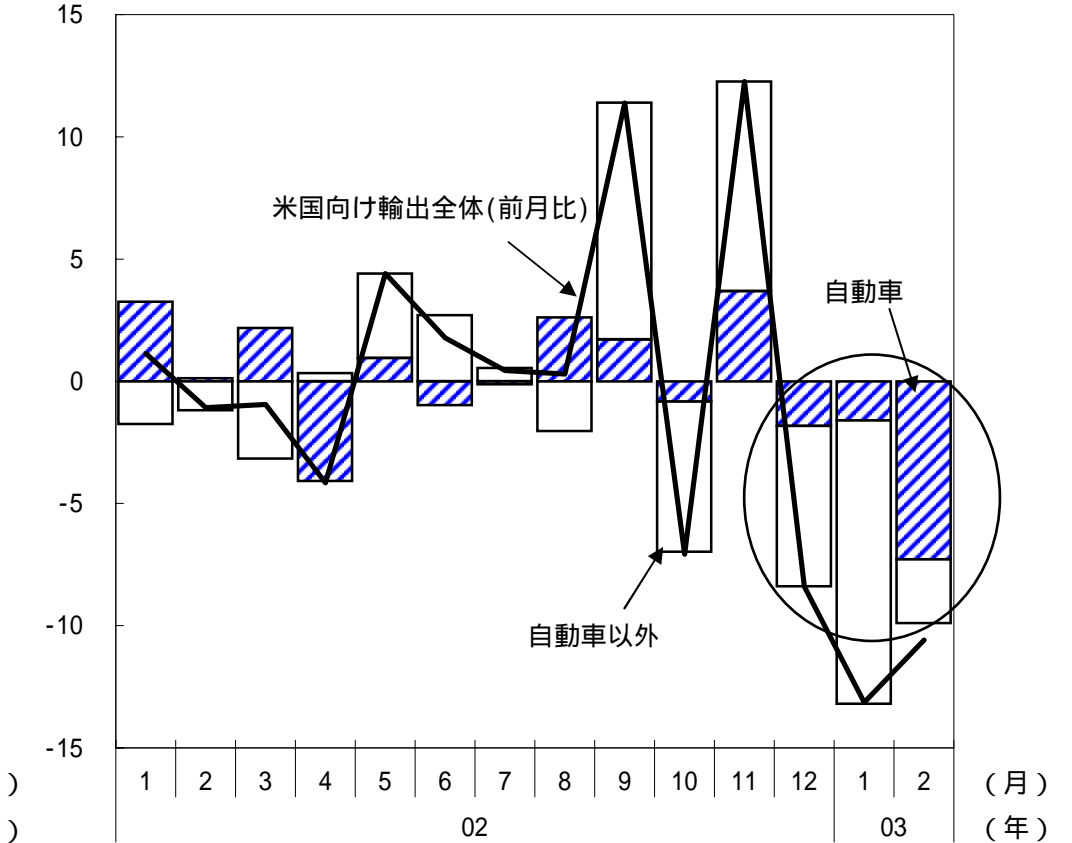
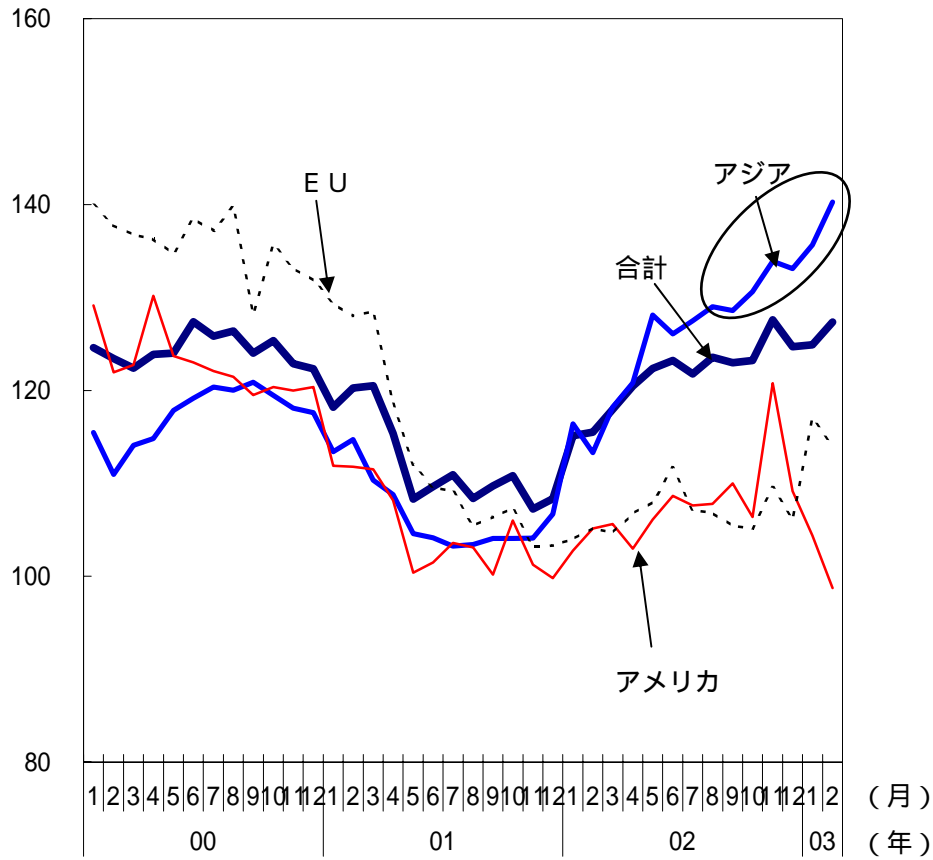
アジア向け輸出が牽引

アメリカ向け輸出は減少

- 自動車輸出が大幅に減少 -

(1995 = 100)

(寄与度 %)

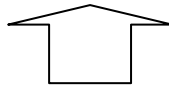


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 数値はすべて季節調整値。

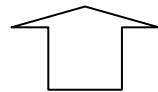
雇用情勢は依然として厳しい

失業率(2月) = 5.2%

失業率は低下したものの(1月は5.5%)
内容は良くない。

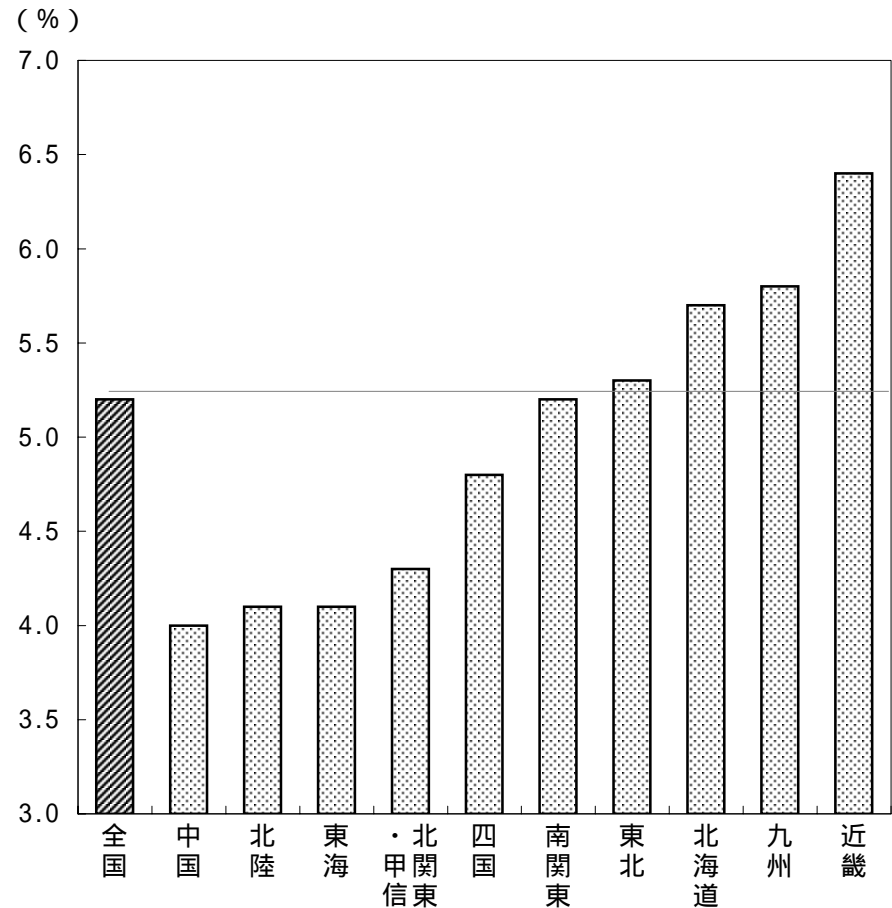


女性の失業率低下が全体を押し下げ



女性では失業者数が減少する一方で、
職探しをやめた人が増加

失業率の地域間格差は大きい



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値は2002年10-12月の値。

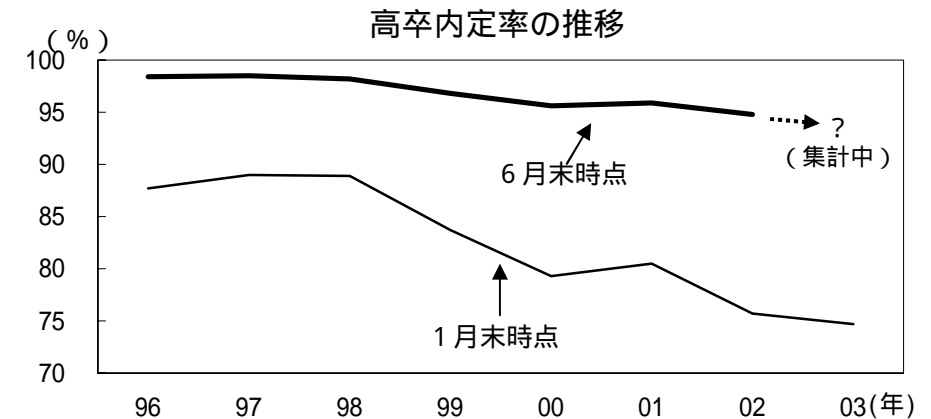
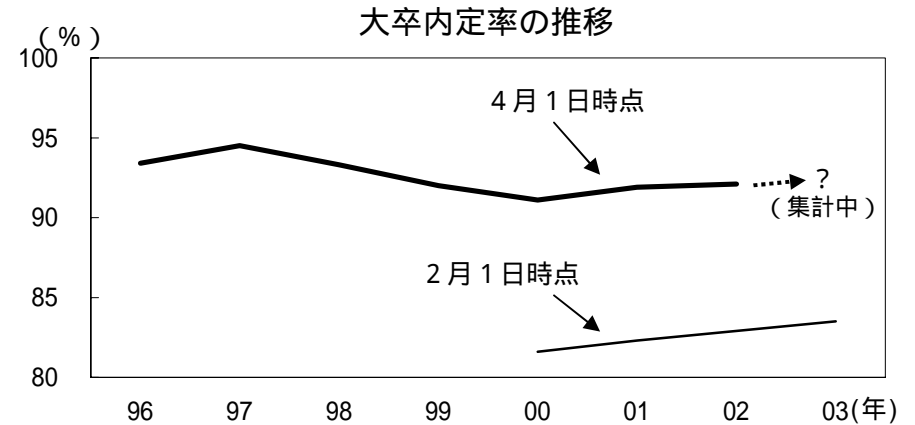
雇用情勢は依然として厳しい

春闘賃上げ率の推移
- ベアなし傾向続く -

	(%)	
	日本経団連	日経新聞社
2000	2.01	1.95
2001	1.95	1.92
2002	(1.71)	(1.58)
2003	(1.69)	(1.54)

- (備考) 1. 日本経団連調査は主要23業種、大手企業193社。
 2. 日経新聞社調査は店頭登録及び有力な非上場企業747社。
 3. () は中間集計の値で、サンプルの同じものをとった。
 日本経団連2003年中間集計は4月2日時点、111社の集計。
 日経新聞社2003年中間集計は3月27日時点、284社の集計。

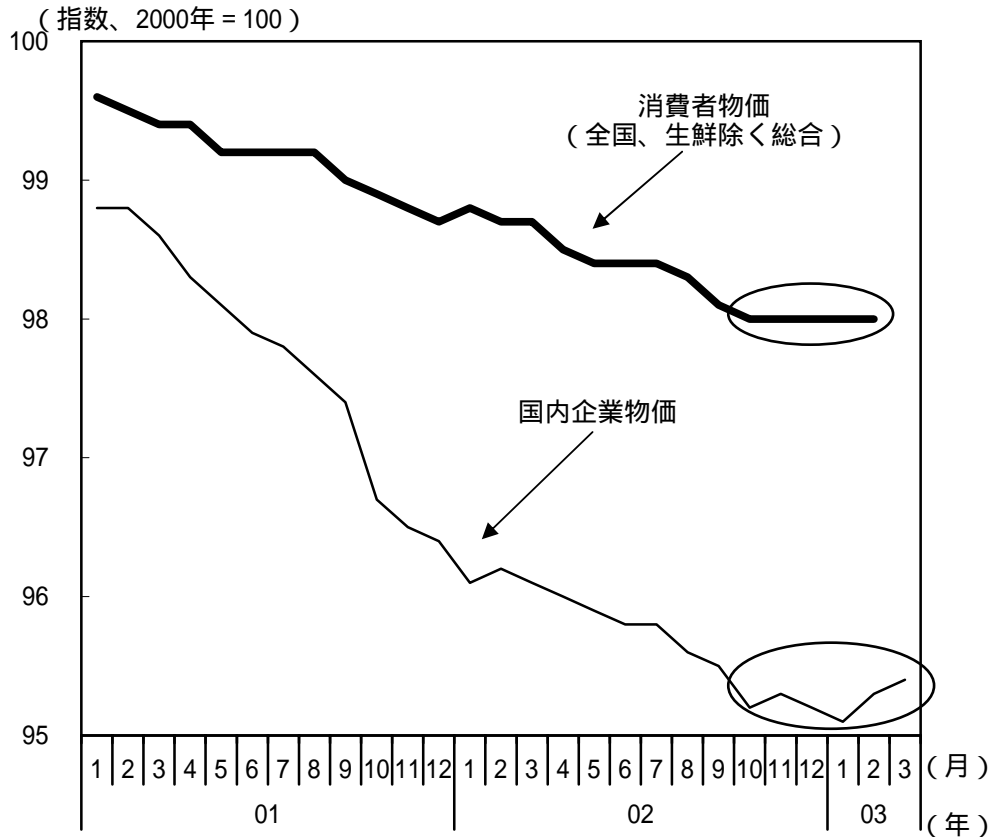
就職内定率
- 大卒はやや改善、高卒は厳しさを増す -



- (備考) 1. 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」、
 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職状況等調査」
 により作成。

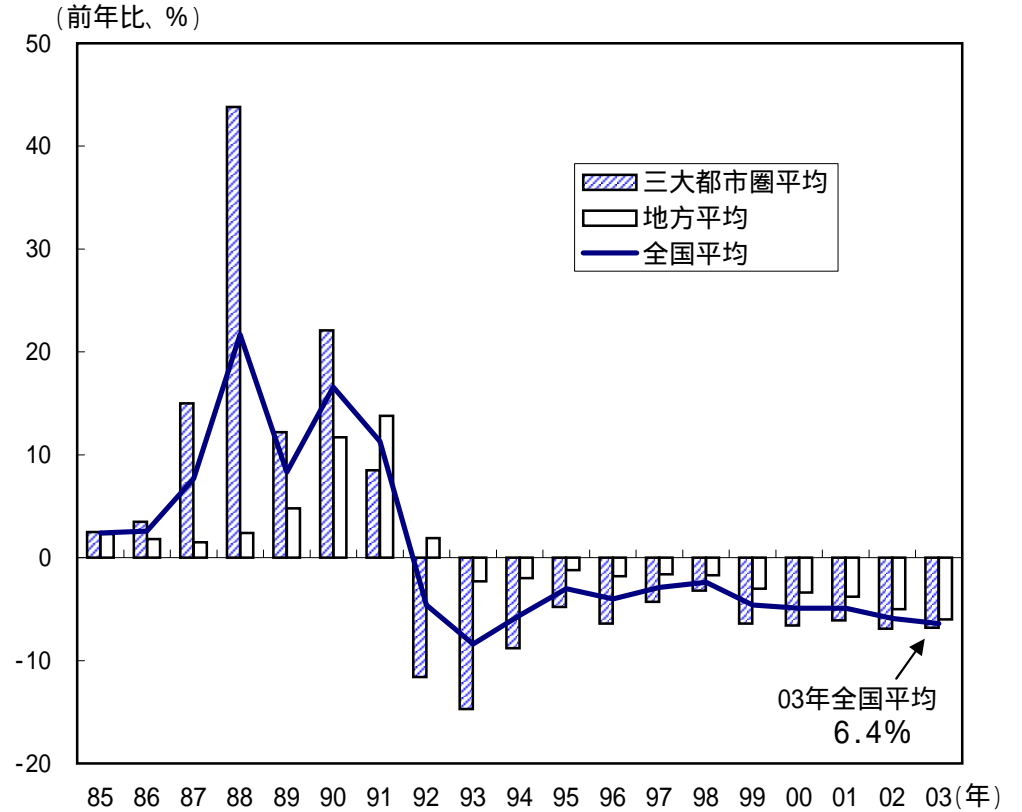
デフレの状況

企業物価、消費者物価
- 原油価格上昇の影響等により、ともに横ばい -



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価は季節調整済指数。

地価の下落続く

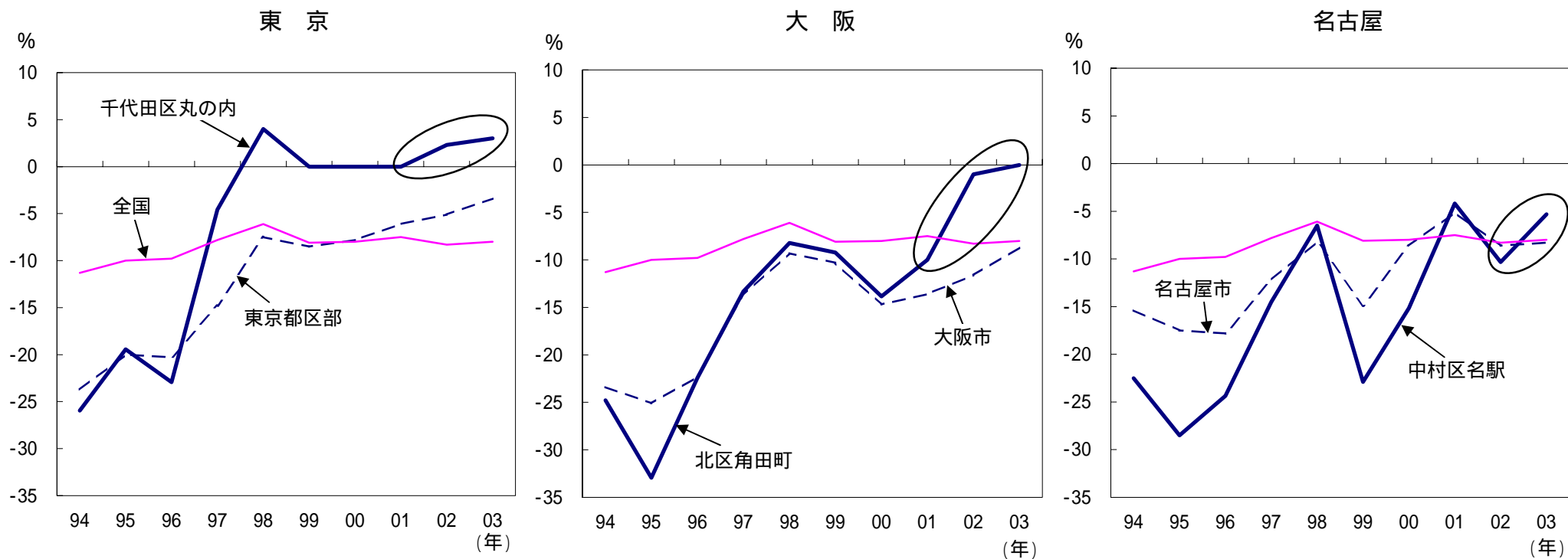


(備考) 1. 国土交通省「地価公示」により作成(1月1日時点、3月25日公表)。
全用途平均。

デフレの状況

都市再生の進展と地価

- 再開発に向けた動きが地価に反映 -

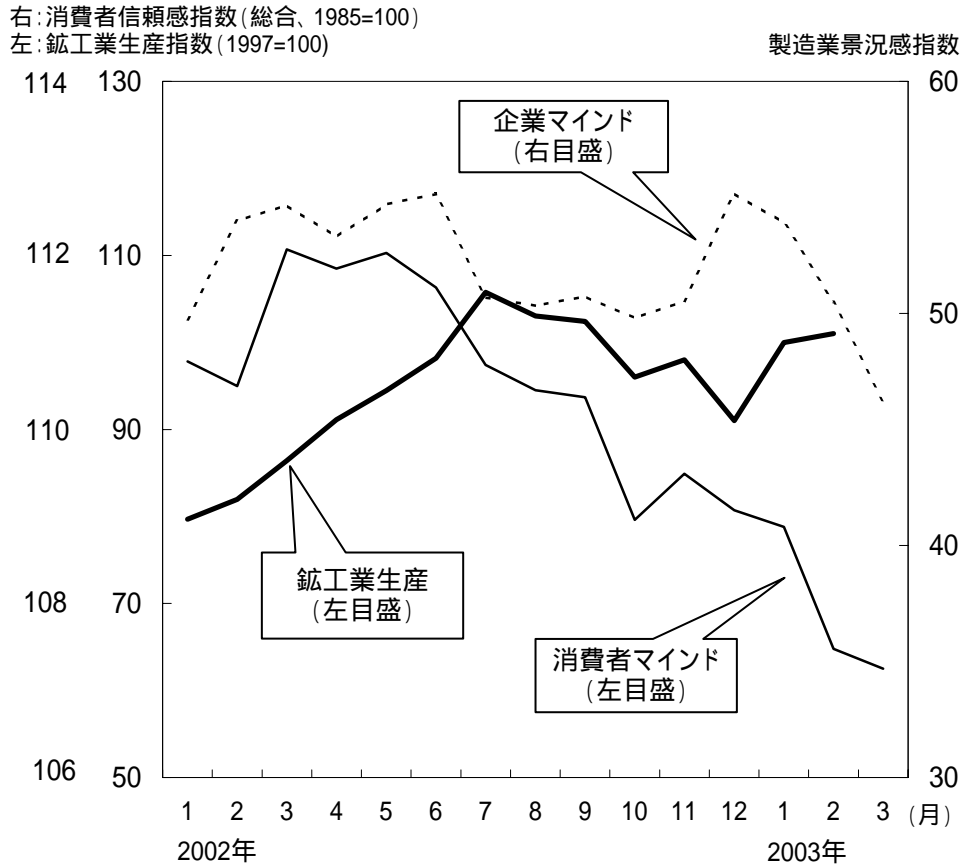


上記の地点はいずれも都市再生緊急整備地域内にあり、近隣で大型の都市再開発プロジェクトが進行中。

(備考) 1. 国土交通省(国土庁)「地価公示」により作成。対前年変化率。
2. 東京都千代田区丸の内3-2-2、大阪市北区角田町7-10、名古屋市中村区名駅4-6-23、各都市及び全国の商業地平均。

世界経済: 足元で弱い動き

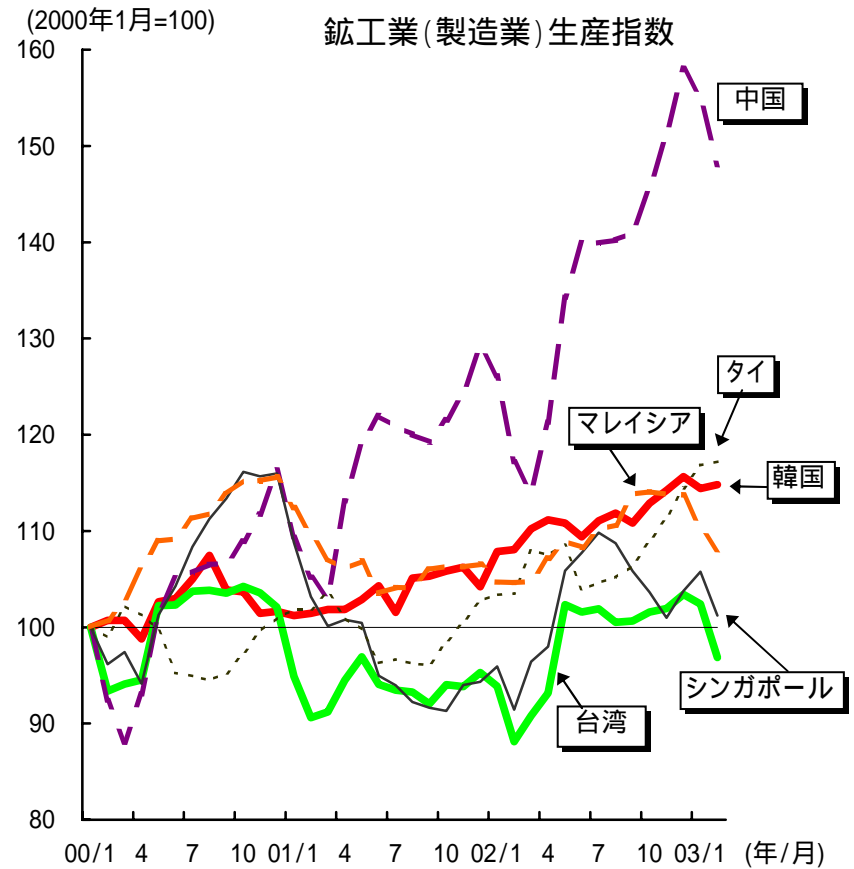
アメリカ: 景気の回復力に弱まり



(出所) コンファレンスボード、全米供給管理協会 (ISM)、FRB

(注) 消費者マインドはコンファレンスボード「消費者信頼感指数 (総合)」、
企業マインドはISM「製造業景況感指数 (総合)」。

中国は高い成長 アジア全体も緩やか拡大

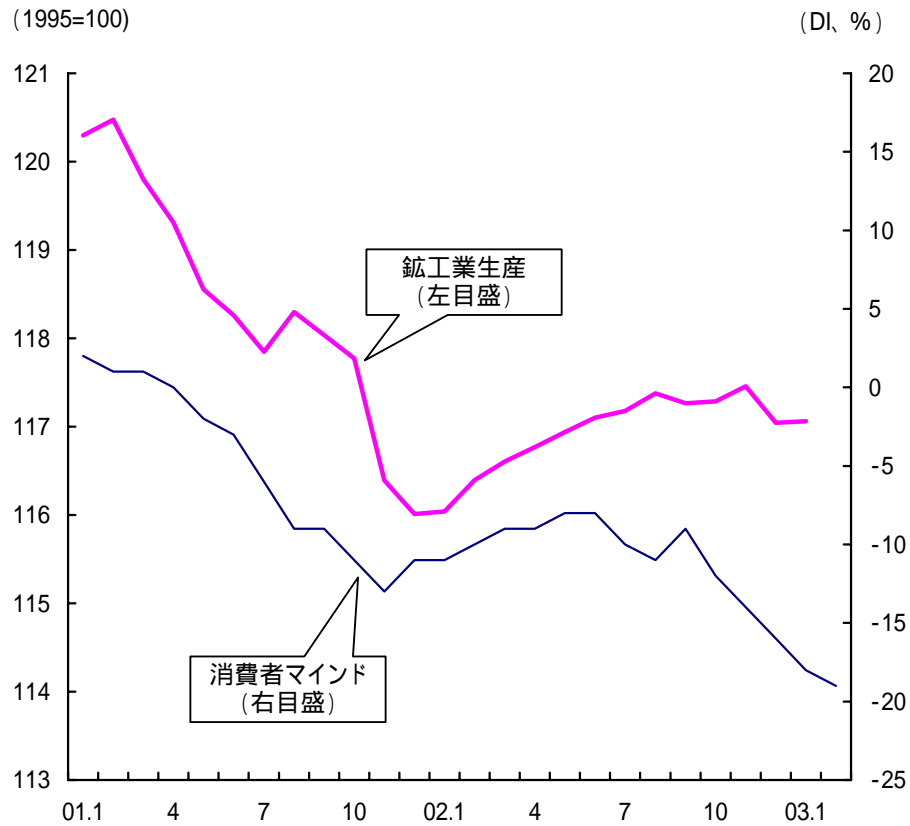


(出所) 各国・地域統計より作成。

(注) 1. シンガポール、タイは製造業生産指数、
中国は鉱工業生産付加価値額。
2. 韓国は季調値、その他は原数値の3ヶ月移動平均。

世界経済：足元で弱い動き

ユーロ圏：景気は減速



(出所) 欧州委員会、EUROSTAT
 (注) 消費者マインドは欧州委員会「消費者信頼感指数」。

国際機関の世界経済見通し - 2003年は緩やかな回復 -

	(実質GDP成長率、%)			
	01年 (実績)	02年 (実績)	03年(見通し)	
			世界銀行 (4月公表)	IMF (4月公表)
世界	1.2	1.7	2.3	3.2
先進国	0.8	1.4	1.9	1.9
アメリカ	0.3	2.4	2.5	2.2
ユーロ圏	1.5	0.8	1.4	1.1
日本	0.4	0.3	0.6	0.8
途上国	2.8	3.1	4.0	5.0
アジア途上国	5.5	6.7	6.4	6.3
うち中国	7.3	8.0	-	7.5

(出所) World Bank "Global Financial Development" (2003年4月2日公表)
 IMF "World Economic Outlook" (2003年4月9日公表)
 (注1) 実績部分はWorld Bankの数値。
 ただし、日本の実績部分は内閣府「国民経済計算」による。
 (注2) アジア途上国は、World Bankは"East Asia and Pacific"、
 IMFは"Developing Asia"の数値。

イラク戦争とSARS(新型肺炎)の影響

- 日本における各分野への影響 -

日本経済の消費活動・生産活動の全般には、これまでのところ影響はみられない。

しかし、旅行業や航空業などには、大きな影響が出ている。

[海外旅行]

イラク戦争 + 新型肺炎の影響で、海外旅行が大幅減少

- ・ 大手旅行会社の海外パック旅行の4月、5月予約は、前年比3～4割減少。
- ・ 香港などへのパック旅行は各社中止。

[航空業]

- ・ 国内各社は、香港便、広州便などを大幅減便。
- ・ 大手航空会社(1社)では、4月3日(WHO勧告の翌日)だけで4月の中国・東南アジア路線の予約に約5000人のキャンセル。うち7～8割はSARSが理由とみている。
- ・ イラク戦争の影響は、世界的に航空業界に打撃。(エアー・カナダが4月に倒産。アメリカン航空も破綻間際に。)

[ホテル業]

- ・ イラク戦争の影響で、国際的イベントの中止などで予約キャンセル発生。

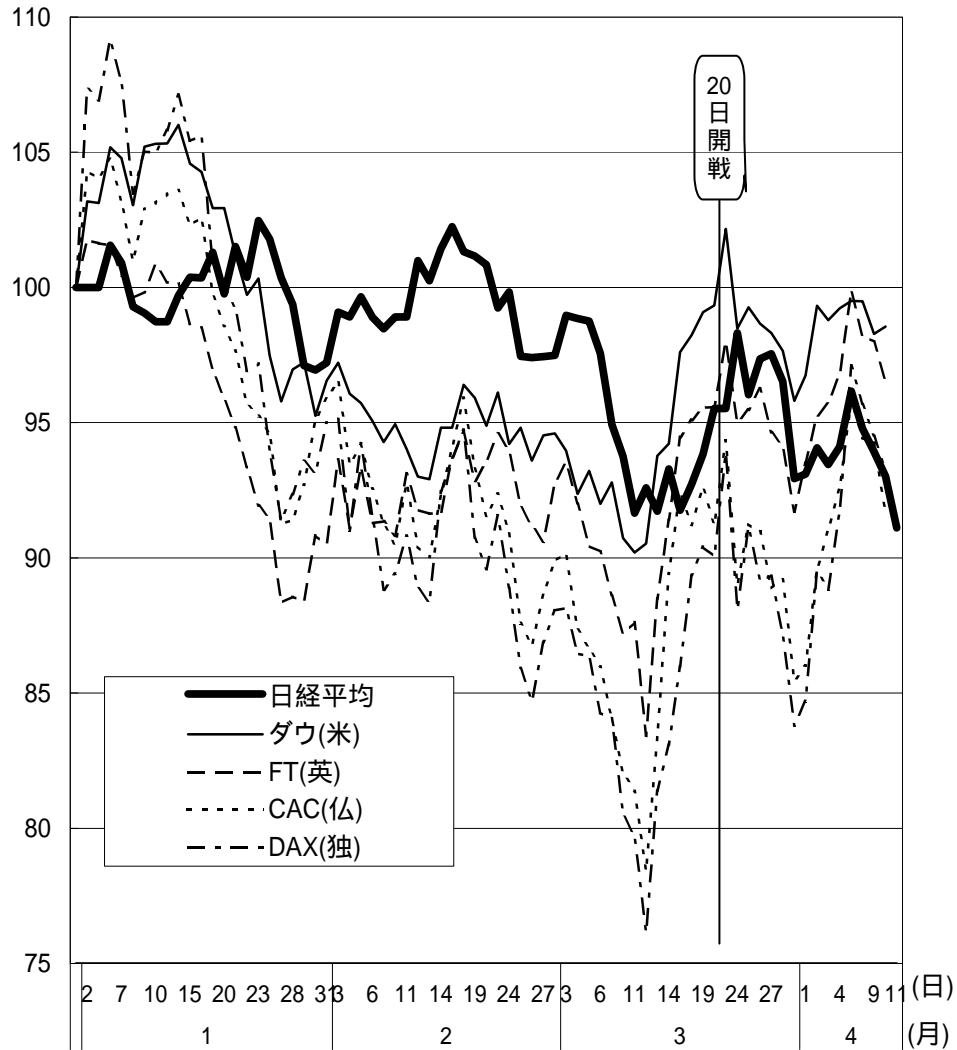
世界の生産基地としての中国南部への影響の懸念

- ・ 今後、ハイテク製品・部品等の世界的な生産体制(サプライ・チェーン)が攪乱されれば、影響は中国にとどまらない。

イラク戦争の影響

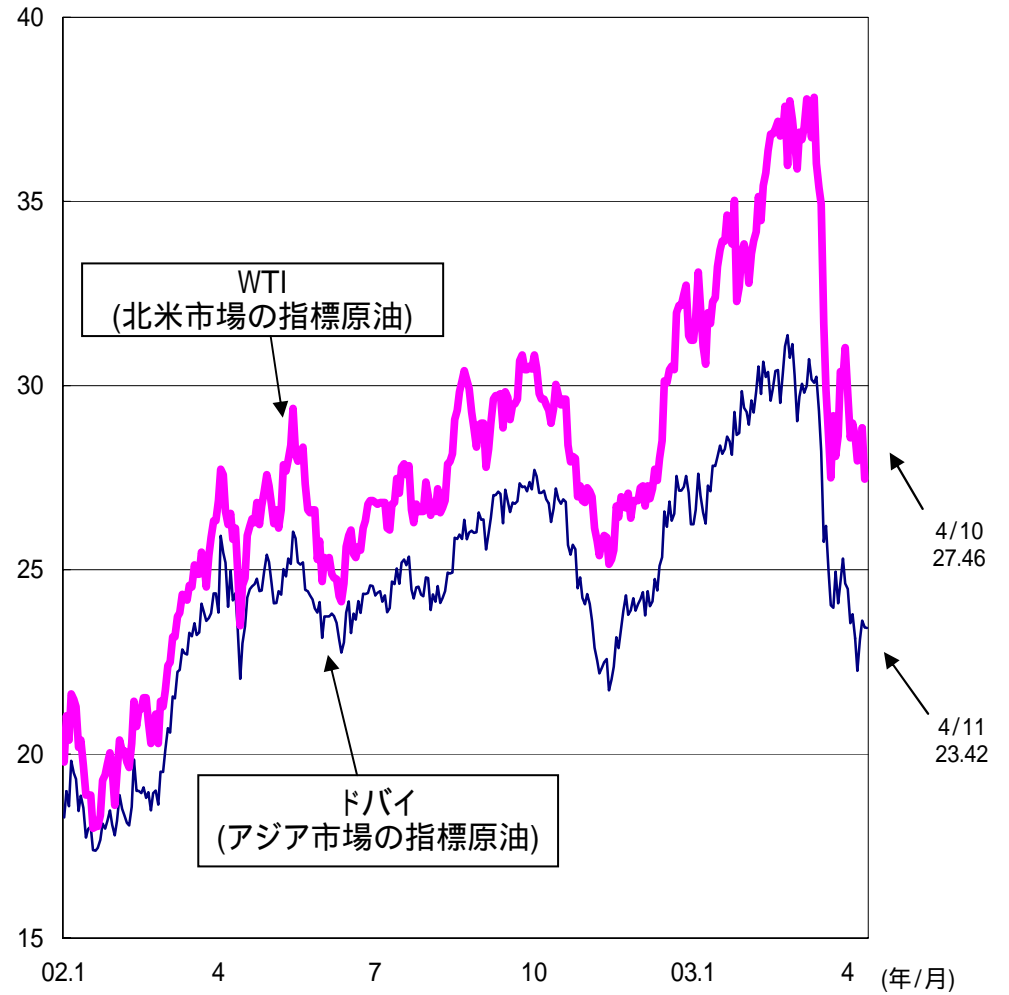
日本と主要国の株価の推移
 - イラク情勢の影響が大きい -

(昨年末を100として指数化)



原油価格
 - 開戦直前から大幅下落 -

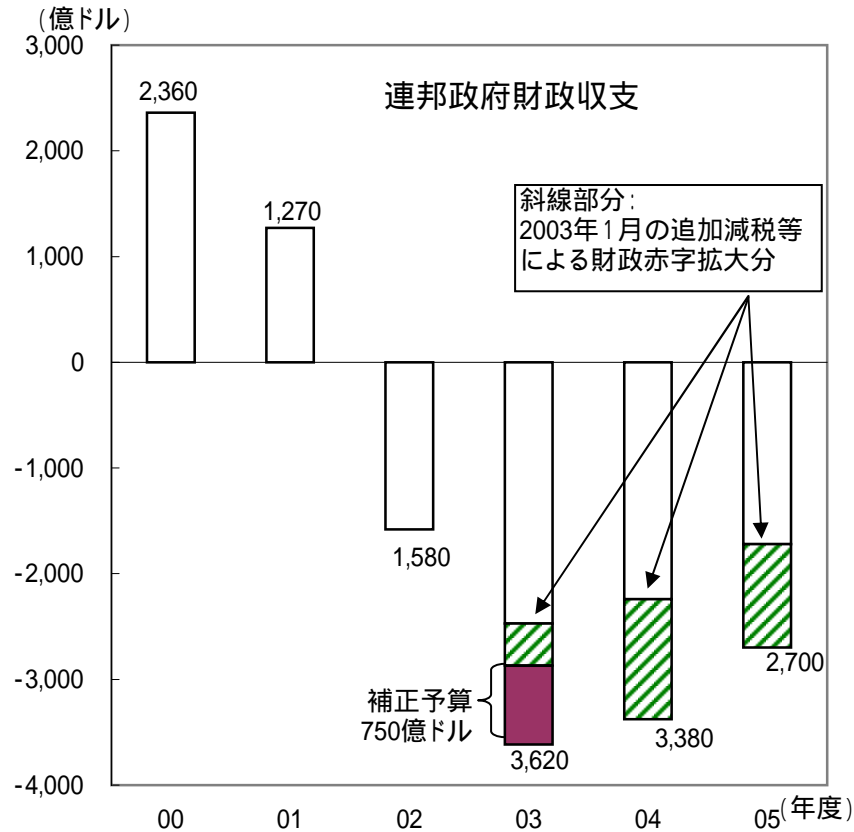
(ドル/バレル)



(出所)データストリーム
 (WTI: ウェストテキサスインターメディアイト)

イラク戦争の影響

アメリカ:イラク戦争関連の補正予算 で財政赤字拡大



(出所) CBO財政収支見通し(2003年3月)、ホワイトハウス資料
 (注) 2003年の財政収支(3,620億ドル)は、CBOの見通し(2,870億ドル)に補正予算分(750億ドル(ブッシュ政権提示額、議会で審議中))を足したものの。